

## 20世紀のドイツと東アジア

工藤 章

## 1. 「第3次日独戦争」？

中国の経済的台頭と政治的影響力の増大は、ドイツにおいても大きな関心を集めている。ジャーナリズムでの扱いは、鳥の鳴かぬ日はあっても、中国に関する報道のない日はないといってもよいくらいである。学界においても、各地の大学における講座の拡充やジャーナルの創刊など、中国研究の隆盛がさまざまに伝えられている。それは政治家や経済界首脳の動向についても同様であって、彼らは足繁く中国を訪れている。メルケル首相も例外ではなく、2014年夏にも訪中している。

面白いのは、メルケル訪中を伝える日本の報道の論調である。というのも、ここでは、随行団が大規模であるばかりか、経済団体の首脳や大企業の最高経営者が多数含まれていることのほか、今回の訪中が首相就任後7回目になること、他方でその間彼女は日本へはわずかに2回しかやってきていないことを伝えているからである。ここには、ドイツが中国を重視するあまり日本をないがしろにしているのではないかとのニュアンスが感じられる。もちろん、このような読み方はうがちすぎかもしれないし、そもそも、訪日が少ないのはそれだけ日独関係に問題がない証拠であると解釈できなくもない。

それに、新聞も、また新聞の読者も、メルケル訪日の記憶はせいぜい洞爺湖畔での環境サミットぐらいではなかろうか。それよりも、サッカー・ワールドカップの日韓共催のときにやってきて小泉首相の歓待を受けた前任のシュレーダー首相のほうが、記憶に残っている人の方が多いかもしれない。

ただ、このメルケル訪中という出来事を、領土問題の尖鋭化や歴史問題の再燃を機に——これまでの、反日デモに表象される悪化と両国政府の修復努力による好転のサイクルとは異なって——悪化の一途をたどっているように見える日中関係という文脈のなかで観察してみれば、問題はいささか深刻味を増す。日本が中国との政治関係を悪化させ、経済関係にも蔭りを生じさせているあいだに、ドイツが人権問題や知的財産権の問題をさておき——日本に比べればドイツはむしろ率直に主張し続けているのではあるが——、対中経済接近を強めているのは、漁夫の利を得んとする行為ではないか、という一種の危機感、もっといえば、ドイツは日本の苦境に Schadenfreude を感じているのではないかとの感情が、日本側の報道の根底に流れていると読むこともできそうである。

事実、ドイツの対中経済関係は、貿易、直接投資のいずれをとっても飛躍的に

深化し——公的開発援助は終了した——、中国はドイツにとって東アジア最大の経済パートナーとなっている。その逆もまた同様であって、中国にとってのドイツはやはりヨーロッパ最大の経済パートナーとなった。かつて夢として語られたドイツと中国を結ぶ大陸横断鉄道も、いまや現実のものとなった。EUと中国は「包括的戦略パートナーシップ」を結んでいるが、その枠組のなかで、ドイツと中国は「グローバルに責任を負うパートナーシップ」とされている。ウルムチにまで生産拠点網を拡大するフォルクスワーゲンを先頭に、ドイツ企業は中国を経済的に支えている。むしろ、ドイツも中国に支えられている。「周縁」諸国の経済危機を抱えるEUのなかにあって、ドイツ経済の好調が伝えられ、ドイツ政府はその波に乗って、基本法にまで盛り込んだ財政赤字の削減という目標を達成して財政均衡を実現したが、そこには中国要因が幾ばくかは寄与しているのである。

このようなドイツと日本、中国の構図を眼前にすると、この10年ほど、日独経済関係史の視野を拡げてドイツ・中国関係史にも関心を寄せてきた私は、どうしても歴史は繰り返すとの想いを抑えることができない。というのも、19世紀末葉以来の日独関係の歴史のなかで、両国は2度にわたって、まさに中国をめぐる決定的な敵対関係に入ったことがあるからである。

最初の敵対関係は、いうまでもなく1914年8月に勃発した「日独戦争」であって、日本側がドイツとの交戦に踏み切った動機は膠州湾のドイツ租借地の獲得にあった。さらに、戦闘は青島にとどまらず、日本海軍の艦隊はドイツの潜水艦を追って地中海まで出かけた。これを「第1次日独戦争」とすれば、「第2次日独戦争」は1937年7月の蘆溝橋事件の勃発とともに開始された。中国軍の背後にはドイツ人の軍事顧問がいた。とくに第2次上海事変では、ドイツ軍事顧問団に鍛えられた国民政府軍の精鋭が日本軍にたいして果敢に戦った。また、日本軍の内陸部侵攻を食い止めるべく設置されたトーチカ網は、ドイツ軍事顧問団の発案によるものであったという。

そればかりではなく、日本軍にたいする抵抗を背後で支えたのは軍需工業の生産能力の増大であって、それをもたらした一要因は——私には1930年代中葉に関するかぎり最大の要因ではなかったかと思えるのだが——、まさにドイツの対中経済接近であった。それは1920年代の後半から、軍事顧問団の派遣などを通じて開始されたが、ナチス政権成立後の1936年4月の独中借款供与条約（いわゆるハプロ条約）の締結によって極点に達した。ドイツは巨額の借款の供与を約束するとともに、それによってさまざまな武器、さらには軍需生産のための技術・設備の輸出に力を入れ、その見返りにタングステンをはじめとするドイツの軍需生産に不可欠な鉱物資源の輸入を確かにしようとしたのである。事実、この条約の締結を機に、それまでも活発であった対中武器輸出は急増したし、また製鉄・製鋼設備や人造石油製造設備をはじめとする軍需生産のための設備の対中輸出が

次々に成約したのである。ただし後者については、日中戦争の本格化によって契約の多くが実施困難となったため、実際に中国軍の戦闘能力の向上に寄与するところは小さかった。それでも、ドイツの対中武器輸出の活発化、さらにドイツ軍事顧問団の動きに気付いた日本の外交官、軍人は、これをドイツの実質的な対中軍事援助と受け取り、ドイツ側にこもごも抗議した。日独間には何ら軍事的衝突がなかったにもかかわらず、「第2次日独戦争」と呼ばれる所以である。

さて、このような「戦争」に彩られた日独関係の歴史を想起すると、現在眼前に展開されているドイツ・日本・中国関係の構図は、「第3次日独戦争」という様相を呈してくる。もちろん、日中関係はいかに悪化したとはいえ戦前期とは比べべくもないし、日独関係もおしなべて良好である。だから、現状を見て「第3次日独戦争」という言葉を思い浮かべるのはいかにもおおげさではある。ただ、このような見方が、現状をいわば歴史的・構造的に理解しようとするとき、なにがしかの示唆を与えてくれるのではないか。そしてそれが示唆する最大のものは、「ドイツと東アジア」という、観察あるいは分析のための枠組の重要性であるように思われるのである。

## 2. 「ドイツと東アジア」という枠組

「ドイツと東アジア」という分析枠組について、いわば発生的に考えてみたい。なお以下では、時期を第2次世界大戦以前、とくに両大戦間期にほぼ限定して話を進めることにしたい。戦後については語りうるほどの研究史の蓄積がないという理由付けもできるであろう。

まず、東アジアの一角をなす日本に目をやると、「日本とドイツ」という枠組は、か細い流れではあったが、戦前以来の蓄積を有している。そして、近年は多少ともその蓄積も分厚くなったといえることができる。ただし、それも政治・外交・軍事などの分野にかぎられることであって、経済・技術の分野での成果はこれに比べるとまだまだ乏しい。この点は、私自身これまでしばしば思いをめぐらせた点であるが、要因のひとつとして、政治・外交・軍事の分野に比べて大きな事件がなかったことが挙げられる。いまひとつの要因としては、社会政策学の伝統による制約が考えられる（拙著『日独経済関係史序説』桜井書店、2011年、付論2「日独関係史への招待」、参照）。ただそれでも、日独関係史における一方でのアメリカ要因、他方での中国要因、さらにヨーロッパにおける地域統合の進展という要因を考慮する研究が始めていることにも、注意しておきたい。

さて、他方、東アジアのいまひとつの要因である中国についても、独中関係史は意外にも長い研究蓄積を有している。一方で中国の研究者は、ドイツ史それ自体を深く掘り下げたかわら、中独関係史の様々なテーマに取り組んできたし、他方ドイツ側でも、独中関係史は中国研究者愛好のテーマであったといつてよい。

ベルリン自由大学の中国史研究者を中心として編まれてきた史料集など、歴史史料集の充実も特筆すべきことであろう。

東アジアを見るに際しては、むしろ日本、中国以外にも朝鮮、モンゴル、ロシア極東地域、そして東アジアの外延を拡大すればいわゆる東南アジアの諸国をも扱わねばならないであろう。ただ、ここでは紙幅の関係もあり、それ以上に筆者の能力の不足もあるので、ここでは日本と中国についての言及で済ませることにする。敢えて極論すれば——観察対象をさしあたり主権国家と前提した場合——、対象を1から2に増やすのはコペルニクスの転回であり、2から3に増やすのもやはりそれに劣らず根本的な転換である。それに比べれば、3を4、5、6と増やしていくのは精緻化のための作業である。精緻化が重要でないとはむしろ思わない。だがそれはかなり高級な作業なのである。

さて、問題は、それぞれに進められてきた日独関係史と独中関係史とが、いままでのところほとんど交わることがなかったところにある。日本で日独関係史に挑戦する少数の研究者にとっては、このテーマへの取組みで手一杯であって、独中関係史への目配りはあっても、それを実行に移すことは、ごく一部の研究者を除けばなかなか難しかった。事態は中国における中独関係史の研究者にあっても似たり寄ったりであったらう。

目をドイツの学界に転ずれば、そこでもやはり、独日関係史と独中関係史とは別個に取り組みられてきたとあってよい。ドイツでは日本研究、中国研究が制度的には東アジア研究というくくりで同居ないし隣居していても、側聞するかぎりでは、よくても「隣は何をする人ぞ」といったことが多く、多くの場合交流ないし協働という雰囲気欠けているらしい。こうしたことも、独日関係史と独中関係史とが交わらない一因なのであろう。ドイツ以外のヨーロッパ、そしてアメリカにおける研究についても、事情は変わらないとあってよい。

こうして、日本、中国においても、そしてドイツにおいても、それぞれの事情から、日独関係史と独中関係史はあい交わることなく進められてきたとあってよい。言い換えれば、これまで「ドイツと東アジア」という分析枠組は、日中独いずれにおいても重視されてこなかったのである。このことは、イギリスおよびアメリカと比較した場合——たとえドイツは第1次世界大戦で敗戦国となり、東アジアにおける権益をすべて失ったにせよ——、大きく異なっているといわねばならない。

このような研究状況のなかで、日本における独中関係史の新たな胎動は可能性を感じさせる。浅田進史『ドイツ統治下の青島——経済的自由主義と植民地社会秩序』東京大学出版会、2011年、田嶋信雄『ナチス・ドイツと中国国民政府1933-1937』東京大学出版会、2013年などがそれである。そこでは、独中関係、日独関係、そして日中関係を視野に入れた視角、したがって「ドイツと東アジ

ア」という分析枠組は、当然のこととして前提にされているように見える。いままでのところその枠組に沿った記述が十分には展開されていないとしても、ここに今後の展開への重要な契機があることもまた確かであるように思われるのである。

### 3. 独中関係史から独亜関係史へ—個人的回顧

私自身が独中関係史の重要性に気付いたのは、日独経済関係史をテーマとし始めた当初のことである。1985年夏、フランクフルトにあるヘキスト社の企業史料館を訪れた際—ちなみにここが私のドイツで初めて訪れた企業文書館であった—、本来のテーマであるIGファルベンの解体に関する戦後初期の史料は、何らかの警戒があったのか、あまり見せてもらえなかったのになら、ヘキスト社の対日戦略という副次的なテーマに関しては望外の収穫があった。目録が充実しているわけではないから何を頼んだらよいのか分からずもたもたしていると、担当のシュライアー女史は、「工藤さん、こんなのもあったわよ」と、頼まないうちから次々に私の机の上に史料を置いていくのであった。その際、どういう事情があったのか、対日関係の史料とともに、対中関係の史料もどっさりと積み上げられるのである。「中国には興味があるか」と聞かれて、「もちろん」と答えていたのかもしれない。しかも、女史が出してくれる史料の分量は、日本関係よりも中国関係の方がはるかに多かった。気分では、10倍くらいはあったと思う。

その当時は、史料の山を目の前にして、日独関係史という新たな分野が眼前に開けてくることに感激していた。そして、対日関係だけでも、当分の研究のためには十分な量の史料があった。「中国にも興味がある」というのはもちろん嘘ではなかったが、膨大とも思われる対中関係の史料の山に分け入る余力はなかった。あるいは、それだけの関心が熱していなかったというべきかもしれない。対日関係に関わるかぎりでの、最小限の分量の史料の複写を依頼するにとどめざるをえなかった。その後10年以上も経ってから、あらためて対日・対中関係史料の閲覧を申し込んだが、そのときはヘキスト社がフランスの企業に買収された直後であったため、組織的混乱を理由に断られた。その後も重ねて閲覧を希望したが、即座に拒否された。

その後、対日関係に関わる企業史料を求めてのドイツ彷徨が続いたが、これほど劇的ではなかったにせよ、やはりしばしば同種の経験をすることになった。そして、対中関係史料は日独関係に関わるかぎりでは集めるという方針は変えなかった。こうして集めた史料をもとに、その後、ドイツ企業の対中関係について多少は書くことになった。例えば、IGファルベンが三井鉱山と結んだインディゴに関する協定は中国市場を睨んだものであった。また同じIGファルベンの窒素肥料での動きもまた中国市場の存在を抜きにしては語りえなかった。クルップの事

例では「満洲国」の昭和製鋼所を扱った。ただし、対中関係には深入りしないという方針は「堅持」せざるをえなかった。言語の壁もあってマルチ・アーカイヴァルなアプローチを採ることは容易ではなかったし、実際、日独関係の史料解説に忙しく、とても対中関係どころではなかった。

それがそうもいかなかったのは、ずっと後、2005年前後のことである。この頃、私は国際政治史の田嶋信雄氏と日独関係史に関する論文集を編集していたが、編者として2人で手分けして—田嶋氏が政治・外交、私が経済・技術という分担である—「総説」を書くことになった。そのとき、ドイツの対日関係は、はたして対中関係を抜きにして理解できるのであろうかと、考え込まざるをえなかった。それは経済関係そのものを見ていただだけでもひしひしと感じられたのだが、相方の田嶋氏の「東アジア国際関係の中の日独関係」と題された気宇壮大な「総説」の草稿を読んだとき、あらためて痛感させられた。「総説」を何とか書き上げ、編著（『日独関係史 1890-1945』全3巻、東京大学出版会、2008年）ができた。そのとき、編集者の大矢宗樹氏は、宣伝用の小文で田嶋氏の「総説」のタイトル「東アジアの中の日独関係」に掛けた惹句を作ってくれた。だがそれは、少なくとも私の「総説」との関連ではまさに羊頭狗肉だった。忸怩たる思いがした。そのとき、独中関係に踏み込まねば日独関係の理解はないとのそれまでの想念は、確乎たる確信に変わっていた。

その確信から、田嶋氏とさらに『ドイツと東アジア 1890-1945』と題する論文集を編集・刊行する企画を立ち上げることになった。私にとっては、このことが、それまでの逡巡を振り切って、独中関係史に参入し、「ドイツと東アジア」という分析枠組に内実を与える作業の実質的な出発点となった。

その際、言語の習得をさて措けば、最大の難関として立ちはだかったのは、やはり「総説」であった。その執筆は新参者には荷が重すぎると躊躇し、その旨共編者である田嶋氏に訴えもしたが、まるで受け付けてくれなかった。編集担当の大矢氏からも「2本の」総説への熱い期待を表明されると、もはや後へは引けなくなった。そうでなくとも概論の類は労多くして功少ないものだが、新参者にとっては出口の見えない作業となった。

そのなかで、私の頼みとするところは、先行研究が乏しいということであった。前述のように、日独関係史、独中関係史それぞれについては、分野によって違いはあれ、一定の研究史の蓄積はあるが、「ドイツと東アジア」という枠組で戦前期を扱った先行研究は—われわれは引き続き1890年から1945年までとしたのだが—、とくに経済関係についていえば、ほとんどなかった。先行研究が汗牛充棟であれば、概観的なものは比較的書きやすいが、独自性は出しにくい。他方、先行研究があまりに乏しい場合、極端なことをいえば、どう書いても独自色はおのずと出るであろう。しかも、日独、独中それぞれの関係史については相応の研

究が蓄積されているのだから、それらを総合すればよいわけだ。

だが、どのように総合すればよいのか、これはやってみなければわからない。しかも、経済全般を扱うとなると、課題はとてつもなく難しくなりそうである。そこで、経済全般でなく、通商関係、しかも貿易などの実態には深入りせず独日中3国のそれぞれの通商政策のせめぎ合いに絞れば、なんとかなるのではないかと。ただ、このように絞り込むと、頼りにすべき先行研究は減ってしまう。そのため、一次史料を多用しなければならない。これは、モノグラフを書くのとは違って、言うは易く行うは難しである。だが、ほころびは共編者の田嶋氏をはじめ、企画とほぼ同時に発足した研究会の若い先輩諸兄姉が何とか繕ってくれるだろうと考えることにした。要するに、開き直りである。

こうして、2013年の師走に、「総説 経済関係」の第1稿を何とか書き上げた。この「研究余滴」が活字になる頃、このような苦心の産物たる「総説」を収めた『ドイツと東アジア 1890-1945』も上梓されているはずである（東京大学出版会刊）。刊行を待ついま、いつも以上に、期待よりも恐れの方が強い。

#### 4. 戦後独亜関係史を目指して

これまで私は、日独関係史、とくに日独経済関係史の意義を強調するに際して、関係史という視角を採れば、日独の比較では見えなかったものが見えてくるはずであると広言してきた。その言が大方の賛同を得られたとは、まだ考えにくい。それなのに、さらに「ドイツと東アジア」あるいは独亜関係史という視角の効用を言うのはいささか気後れがする。それに、「プディングの味は食べてみなければわからない」。そこで、視角の効用は『ドイツと東アジア 1890-1945』で確かめていただくこととして、ここでは、この論文集を編集し終えた後の見果てぬ夢を記しておきたい。

「ドイツと東アジア」という枠組を前提にしながら戦前期のドイツの政府、企業の対日・対中関係を観察していくと、ドイツ政府はたえず日本か中国かの選択を意識していたことがよくわかる。政治的には、いったんは「日独戦争」を余儀なくされた日本と接近し、1936年には防共協定を結び、1940年には三国同盟を締結した。他方経済的には、一時的に日本に惹かれたとしても大局的には中国へ傾斜した。日中戦争勃発後も中国での経済活動を維持し、あわよくば発展させるために、占領者であり支配者である日本との熾烈な交渉を辞さなかったのである。

ドイツの中国への傾斜は、政府以上に、企業においてより明瞭である。商社も製造企業も、中国市場の潜在的な大きさに一貫して惹かれていた。工業製品を輸出し、原材料を輸入するという貿易の補完性により、政府の支援を得られやすく、事業展開が容易であった。また、日本企業が競争者として台頭してきたのとは対照的に中国企業は恐れるに足りなかったから、直接投資への誘因も比較的強かつ

た。盧溝橋事件直前の時期に、IG ファルベンで長年にわたり東アジア事業の責任者の地位にあった幹部は、辛亥革命以来初めてとあってよい政治的な安定がもたらされたとみなし、対中経済進出の絶好機だと判断していた。

戦前期のドイツの史料を読んでいると、ドイツの政治家、外交官、企業経営者たちは19世紀末葉以降、中国あるいは中国市場で活躍することを夢想してきたのだと思わされる。そして改革開放後の中国におけるドイツ企業の活動を見ていると、100年来の彼らの夢がいまようやく実現したのだとしみじみと感じさせられる。歴代の首相が100人を下らぬ企業経営者や経済団体首脳を引き連れて頻繁に中国を訪れるのも、当然のことと納得させられるのである。

「ドイツと東アジア」という枠組を意識した研究ないし独亜関係史はいま緒に就いたばかりである。実証的な課題は山積しており、方法的な省察、とくに比較との関連において関係という視点の意義を明らかにするという課題もある（これについてはさしあたり、工藤・田嶋編『戦後日独関係史』東京大学出版会、2014年、「序 課題と視角」を参照していただきたい）。ただ私としては、今後、「ドイツと東アジア」という枠組を前提として戦後期へと歩を進めたいと考えている。その場合にも、観察単位としての国家の歴史的断絶——朝鮮半島における分断国家の誕生を含む——に留意せねばならないし、関係の担い手の多様化あるいは多次元化という問題もある。国際組織の実体化、地域統合を含む地域化の進展、さらにNGOなどの登場により、関係の担い手としての主権国家が相対化されてきたのである。それに、企業の多国籍化ないしグローバル化、あるいは国境を超える諸個人の飛躍的増加などの現象をも取り込まねばならない。それらの難問をクリアしながら実証作業を進め、最終的には、戦前期と戦後期の研究を「20世紀のドイツと東アジア」として総括してみたいと考えている。